

2024年中東情勢の振り返り



日本エネルギー経済研究所・中東研究センター 研究顧問 保坂 修司

ガザ紛争

2023年10月7日以降の「ガザ紛争」は、2024年中に停戦を実現するのがほぼ不可能になった。イスラエルの攻撃は今年に入っても沈静化せず、国連の報告によれば、2024年12月10日時点で、ガザにおけるパレスチナ人の死者は4万4,786人に達し、その半数以上を子どもや女性、高齢者が占めている。

パレスチナの人道状況は改善されるどころか、戦闘だけでなく、イスラエル軍によるガザ封鎖により支援物資が滞り、むしろ悪化の一途を辿っている。しかも、イスラエル国会は、来年1月から国連パレスチナ難民救済事業機関（UNRWA）の国内での活動を禁止する法案を可決し、対パレスチナ人道支援がますます停滞すると危惧されている。

イスラエルの標的はハマース幹部にも及んだ。今年7月にはイランでイスマール・ハニーエ政治局長が暗殺され、10月にはその後継者であるヤフヤー・シンワールも殺害された。また、ハマース側は確認していないが、イスラエルは7月、ハマースの軍事部門イブズディーン・カッサム旅団のムハンマド・ダイフ司令官を殺害したと主張している。本稿執筆時点では、ハマースは新指導者を明らかにしていないが、カリスマ的指導者の喪失は、ハマースの求心力の低下につながる可能性がある。

ガザにおける停戦や人質解放の交渉は、米国、エジプト、カタルの仲介で進められていたが、イスラエル・ハマース双方に妥協する姿勢は見られない。10月末にはカタルの首都ドーハで停戦交渉が行われたが、まとまらなかった。そのため、カタルは、11月になって調停の役割を停止すると発表した（その後、調停役を再開）。なお、これと関係して、業を煮やした米国がカタルに対し、ハマースをドーハから追い出すよう圧力をかけたとの報道がある。カタル側は、ハマースのドーハからの出国を認めたものの、これが恒久的なものであることについては否定している。

イスラエルのネタニヤフ政権は妥協する素振りを示しながら、実際には停戦を受け入れる可能性は低いと見られている。閣内にはベングヴィール国家安全保障相、スモトリッチ財務相といった極右勢力が含まれており、少数与党のネタニヤフ政権としては政権維持のためにも、彼らの意向を汲みとる必要があることも影響しているだろう。

他方、国際刑事裁判所（ICC）は11月21日、ネタニヤフ首相、ガラント前国防相、それにハマース軍事部門のトップであるムハンマド・ダイフの3人に逮捕状を発行した。これによって、彼らがICC加盟国を訪問した際には逮捕される可能性も出てきた。だが、肝心の米国や中東諸国の大半がICCに加盟しておらず、しかも、加盟国中にも逮捕しないと明言する国もあるため、実効性には疑問がある。とはいえ、この逮捕状の発行は、イスラエルの国際社会からの孤立を強く印象づけたといえよう。

なお、ガザでの戦闘が継続する中、ヨルダン川西岸を拠点とするパレスチナ自治政府はほとんど実効性のある動きを示せないでいる。戦闘終結後のガザの統治に関しハマースとの協議も進められているようだが、腐敗などの噂がつかまとう自治政府に対するパレスチナ人の期待は高くない。これもまた、ガザ情勢が好転しない理由の一つであろう。

また、西岸では、イスラエル政府が閣内の極右勢力の圧力もあり、ユダヤ人入植地の拡大を進めており、ガザ紛争勃発後、ユダヤ人入植者によるパレスチナ人への暴力も増加している。

ガザ紛争の周辺地域への拡大ーレバノン

ガザ紛争は、2023年10月7日の直後からパレスチナ外に拡大していった。レバノンのシーア派武装組織ヒズバッラーは、紛争勃発直後から、ハマース支援を名目に、イスラエルに多数のロケット弾を撃ち込みはじめた。イスラエルは、二正面作戦を十分想定していたと考えられ、ガザでの攻撃を継続しながら、レバノン南部への攻撃を激化させ、さらに首都ベイルートなどへも攻撃範囲を広げていった。

とくに今年9月以降、イスラエルのレバノン攻撃は新たな段階に入ったとされる。9月17日と18日、ヒズバッラーがメンバー等に連絡用に配布していたポケベルと無線機が一斉に爆発、42人が死亡し、3,500人以上が負傷した¹。さらに、9月27日にはイスラエル軍が、ベイルート南部でヒズバッラー指導者のナスラッラー事務局長らを殺害し、そして、10月1日にはイスラエル軍はレバノン南部で限定的な地上作戦を開始した。

レバノンとイスラエルの停戦交渉は、米国のホッホスタイン大統領副補佐官を仲介役に、レバノン側はヒズバッラーとも深い関係があるナビーフ・ベッリー国会議長がつとめた²。戦闘が激化していたわりに、レバノンの停戦はもともとガザの停戦よりも容易であろうとの観測が流れていた。そして、そのとおり、11月26日にはレバノンとイスラエルの間で停戦合意が成立した。合意内容は、以下のとおりである³。

1. 11月27日午前4時の停戦発効から60日間の暫定停戦期間が開始する。
2. この停戦期間中にイスラエル軍はレバノン南部から撤退し、ヒズバッラーも戦闘員と重火器をイスラエル・レバノン国境からレバノン側に北約30kmにあるリーターニー川以北に移動する。
3. リーターニー川以南のレバノン南部には、国連レバノン暫定軍（UNIFIL）の支援を受けたレバノン政府軍が展開する。レバノン政府軍とUNIFILはリーターニー川以南にあるヒズバッラーの軍事施設を解体する。
4. 60日間の暫定停戦後、恒久的な停戦となり、イスラエル・レバノン両政府は両国間の国境の係争地点について協議を行う。

これについて、ヒズバッラーは、停戦が発効し、南レバノンで離散した人びとが帰還したとして、勝利を

筆者紹介

慶應義塾大学大学院修士課程修了。在クウェート日本大使館・在サウジアラビア日本大使館専門調査員、中東調査会研究員、近畿大学教授、日本エネルギー経済研究所理事・中東研究センター長等を経て現職。現在、日本中東学会会長。主な著書に『乞食とイスラーム』（筑摩書房）、『サウジアラビア』（岩波新書）、『オサマ・ビンラディンの生涯と聖戦』（朝日新聞出版社）、『イラク戦争と激動する中東世界』（山川出版社）、『サイバー・イスラーム』（山川出版社）、『ジハード主義』（岩波書店）等。

1 なお、無線機については、日本のICOM製との報道があったが、レバノン当局は、同社製無線機の模造品がもちこまれたと主張し、同社もまた報道を否定した（以下を参照のこと（<https://www.icom.co.jp/news/8108/>、<https://www.icom.co.jp/news/8110/>））。

2 ホッホスタインはエルサレム生まれのユダヤ系米国人。レバノン国会のベッリー議長はシーア派で、レバノンのシーア派中心の組織、アマルの指導者でもあり、ヒズバッラーとの仲介役となっていた。

3 立山良司「イスラエルとヒズバッラーとの停戦発効（1）-（2）」中東研ニューズレポート（11月27日）

達成したとの声明を発表した。しかし、実際にはイスラエル側の死者が約130人だったのに対し、レバノン側の死者はその30倍近い3,823人で、物的な被害額も圧倒的に大きかったのである。また、ヒズバッラーを支援・共闘するイランやイエメンのフーシー派なども相次いで歓迎する声明を出している。

ガザ紛争の周辺地域への拡大—イエメン・フーシー派

経済面で世界的にネガティブな影響を及ぼしているのが、イエメン北部を占拠するフーシー派の動きである。彼らも昨年10月19日以降、イスラエルに向けてミサイルやドローンを発射し、さらに紅海周辺でイスラエルと関係があると彼らが主張する船舶（とくに貨物船やタンカー）を攻撃しはじめた⁴。今年7月には攻撃が「第5段階」に入ったとし、9月なかば以降のフーシー派の軍声明には、パレスチナ支援に加え、レバノン支援の文言が追加されるようになった。

米英を中心とする部隊は、紅海近辺を航行する船舶防衛のため、しばしば軍事施設を中心にフーシー派領域への攻撃を行っているが、フーシー派も米軍のMQ-9リーパーを撃墜するなど反撃を行っている。

フーシー派の攻撃は、紅海周辺という貿易の大動脈で起きているだけに、その沿岸諸国だけでなく、世界経済全体に深刻な打撃を与えている。とくにスエズ運河を擁し、その通航料を主要な外貨収入源とするエジプトでは、フーシー派の攻撃で同運河を航行する船舶数が激減したため、今年9月の段階で運河収入が約60%も減少したとされる⁵。

フーシー派は、攻撃対象をイスラエル関連船舶、あるいは「占領されたパレスチナ（イスラエル）」の港湾に向かう船舶だとしているが、実際にはイスラエルと関係ない船舶が攻撃されているケースも散見される。しかも、攻撃範囲も紅海・バブールマンデブ海峡だけでなく、アデン湾やアラビア海にまで拡大している。このため、西側諸国を中心とする多くの海運会社は、バブールマンデブ海峡やスエズ運河を回避し、喜望峰廻りのルートを選択しており、燃料費・人件費・保険料など余計な負担を強いられることになった。

そのほか、「イラク・イスラーム抵抗」や「バハレーン・イスラーム抵抗」、「二聖地の国のイスラーム抵抗」といったグループが反イスラエルの声明を出しているが、実際にイスラエル攻撃を行っているイラク・イスラーム抵抗を除くと、実態は不明である。イラク・イスラーム抵抗については、とくに今年9月以降、イスラエルへの攻撃頻度を増やしていたが、ヒズバッラー停戦後、攻撃は停止している。

イランとイスラエルの衝突

ハマースやヒズバッラー、フーシー派などはイランから武器や資金の供与を受けているとされ、「抵抗の枢軸」の名でくくられるが、イスラエルにとって最大の脅威はつねに、イスラエルの存在さえ認めないイランである。そして、今年4月1日、抵抗の枢軸の一角であるシリアの首都ダマスカスにあるイラン大使館附設領事館に対し、イスラエルからとされる攻撃があり、イランのイスラーム革命防衛隊ゴドス部隊幹部ら17人

4 2023年11月19日にフーシー派が最初に拿捕したのは、日本郵船が運用する自動車運搬船「ギャラクシーリーダー」であり、同船は乗組員を含め、現在までフーシー派によって拘束されたままである。なお、フーシー派側は、同船がイスラエル関連船舶だと主張している。また、今年7月には、ギャラクシーリーダー拿捕に関するドキュメンタリーがフーシー派メディアにより公開されている (<https://twitter.com/i/status/1816546986440687892>)。

5 「JETRO ビジネス短信」 (<https://www.jetro.go.jp/biznews/2024/10/3ce98d40a77d970a.html>)。

が殺害された。

これを受け、イランは、ヒズバッラー、フーシー派、イラク・イスラーム抵抗などととも4月13日、イスラエルに対し数百発のドローン、巡航ミサイル、弾道ミサイルで報復攻撃を行った（真実の約束作戦）。しかし、イスラエル側の被害は少なく⁶、しかも、イランが事前に米国にイスラエルへの攻撃を通告し、またアラブ諸国にも警告を発していたともいわれている。また、イランのイスラーム革命防衛隊（IRGC）は同日、イスラエルと関係があるとされるポルトガルの貨物船をホルムズ海峡で拿捕した。

イランはイスラエルに対し、もしイスラエルが報復すればより激しい反撃を行うと警告したが、イスラエルは4月19日、イランのエスファハーンの国際空港付近にある防空施設を標的に報復攻撃を実施した。この付近にはイランの核施設があるが、IAEAによれば、直接的な被害は確認されなかった。イスラエルは事前に米国に通告していたとされることから、この攻撃は限定的かつ象徴的なものだった可能性もある。なお、イランはこのイスラエルの攻撃についてほとんど反応を示さなかった。

その後、イスラエルは7月、ヒズバッラー幹部で軍事部門の指導者だったフアード・シュクルを殺害。さらに、テヘランでハマースのハニー・エ政治局長を暗殺し、9月にはナスラッラー事務局長を含むヒズバッラー幹部やIRGCのニールフォルシャー・シャーン准将を殺害した。イスラエルはさらに、レバノンへの攻撃を激化させ、10月1日にはレバノンへの限定的地上侵攻を開始した。

このイスラエルの攻勢を受け、イランは、「自衛」のため、そして抵抗の枢軸要人暗殺の報復を名目に、イスラエルに向け少なくとも2波にわたり、約200発の弾道ミサイルを発射した（真実の約束作戦2）。このイランの攻撃について、イスラエルは大半のミサイルを迎撃したと発表した⁷が、パレスチナ人1人とイスラエル人1人が死亡し、ネゲヴのネヴァティーム空軍基地に若干の被害が出た⁷。

また、このイランの攻撃に対しイスラエルは10月26日、イラン国内の核開発やエネルギー関連施設をはじめとする多数の拠点に報復攻撃を行った（悔恨の日々作戦）。この作戦で、イスラエルは最新鋭のF-35ライトニングⅡを含む100機以上の航空機で3波にわたり国内20か所（パールチーンの軍事コンプレクスを含む、防空砲台、ドローン工場、ミサイル製造工場等の軍事施設）を空爆。またイラクおよびシリアの拠点に対しても空爆を行い、全機が無事帰還したという。イランの報道によれば、この攻撃で、兵士4人が死亡し、レーダー施設にも被害が出たという。

なお、イスラエルは、事前に米国に攻撃実施を伝えており、さらにイランにも攻撃目標を通知し、反撃しないよう警告していた。こうしたことや被害が比較的小さかったことを考慮すると、現時点でのイランとイスラエルの報復合戦は、本格的な衝突に至るぎりぎりのところで踏みとどまっており、両国ともに自制が働いているといえる。

湾岸諸国の動き

昨年10月のガザ紛争勃発直前まで、イスラエルとの国交正常化間近といわれていたサウジアラビアに関しては、ガザで多数の民間人が犠牲になり、人道危機が発生したことから態度が硬化し、イスラエルとの国交正常化は完全に遠のいた。実際、サウジアラビアは、パレスチナ国家の樹立、二国家解決を目指す国際会議を主催するなど、イスラエル非難を強め、またガザへの人道物資配布を積極的に進めている。

6 米英軍およびヨルダンが100機以上のイランのドローンを撃墜したとされる。また、米国とEUはイランに制裁を科した。

7 このイランの攻撃でも、米国とヨルダンがミサイルを迎撃している。

他方、アブラハム合意でイスラエルと外交関係を樹立していたアラブ首長国連邦 (UAE) とバハレーンも、当初こそ奥歯にもの挟まったような慎重な物言いをしていたが、ガザ情勢の悪化にともない、イスラエル批判に舵を切った。とくにバハレーンは、イスラエルとの通商関係を停止し、大使も召還してしまった。現状、イスラエルとの関係強化は、湾岸諸国にとってはきわめてリスクであり、ガザである程度の決着がつくまではこの状態がつづくであろう。

サウジアラビアでは、サルマーン国王が外国要人との会見を含め、ほとんど表舞台に姿を現さなくなり、健康状態が懸念されている⁸。とはいえ、実権はムハンマド皇太子がしっかり握っており、国王の不在で国内が不安定になることは考えづらい。

また、クウェートでは昨年末に即位したミシュアル新首長が今年6月、クウェートの首長位継承の伝統を無視したかたちで、傍流と見られていたハマド家のサバーフ・ハーリドを新皇太子に指名した⁹。なお、その直前の5月には成立したばかりの国民議会が首長により閉鎖され、国民議会に関する憲法の一部が停止されてしまった。クウェート国民議会は中東では珍しく強大な力を持ち、同国の民主主義を象徴する存在であった。だからこそ、その力を恐れた首長によって、これまでに2度、閉鎖される憂き目にあった。歴史的にみると、今回の閉鎖は3回目だが、前2回に国民から大きな反発を受け、民主化要求運動が活発化したのとは対照的に、今回の閉鎖では国民から不満や怒りの声はあまり聞こえてこない。近年、行政府と立法府の対立でクウェートの政治・経済が機能しなくなっていたのが、大きな理由と考えられる。

同様にカタールでは、タミーム首長が勅選と選挙という2つの方法で選ばれていた諮問評議会のうち、選挙の部分を廃止する提案を行った。その是非を問う国民投票が11月に実施され、圧倒的多数の賛成で選挙が廃止され、勅選のみになることが決定した。もともとカタールの諮問評議会はお飾り的な存在にすぎなかったので、実害は少ないかもしれないが、クウェートの場合もカタールの場合も、民主主義から見れば後退といわざるをえず、中東の他の国を含め、政治的自由が制限されつつある状況は危惧すべきであろう。うがった見方をすれば、西側諸国がガザ情勢などで身動きとれない間隙をぬって強権的な政策を取った可能性も否定できない。

一方、経済面では、紛争の継続が中東各国に暗い影を落としているが、湾岸諸国での影響は比較的限定的である。とはいえ、油価が前年よりも低い水準で推移しており、産油国は価格維持のため、自主減産を余儀なくされており、湾岸諸国の財政状況はかならずしも良好なわけではない。そのため、ロシアなど OPEC プラスとの連携がこれまで以上に重要になっている。

たとえば、サウジアラビアの NEOM のプロジェクトが資金難で停滞したり、縮小したりしているといったことも西側メディアを中心にしばしば報道されている。理由は明らかにされていないが、NEOM のナズミー・ナスル CEO が解任され、代わりにアイマン・ムダイフェルが CEO 代行に就任した¹⁰。また、地球温暖化対策としての再生可能エネルギー導入は、UAE やサウジアラビア、オマーンなど一部の国では進みつつあるものの、それ以外の国では限定的といわざるをえない。

8 しかし、11月27日に首都リヤードでリヤード・メトロのオープニング式典があり、そこに国王が出席、説明を聞きながら、会話をしているような動画がサウジ・メディアで公開された。ただし、国王の声は流されなかった。なお、リヤード・メトロは6線で全長176km (85駅)。3線が12月1日に一般向けにオープンし、残りはその後となる。

9 クウェートでは首長位は大ムバーラクの子どもで継承するよう規定されているが、慣習的にジャービルとサーレムの2人の子孫で独占されていた。ハマドもムバーラクの子であるが、独立後の首長位継承ではまったく除外されていた。

10 ナズミー・ナスルには、部下に非人間的なあつかいをしているなどの批判があった。

そのほかの動き

中東ではパレスチナ以外でも、たとえばスーダンではアブドゥルファッターフ・ブルハーン国軍司令官（移行主権評議会議長）を中心とする勢力と、ハミーティー司令官率いる即応支援部隊RSFの衝突が継続し、今年11月までに全土で約15万人が死亡、800万人近くが国内難民となったとされる。国際的に注目されることは少ないが、ある意味、ガザ以上に危機的な状況といえる。なお、国軍はエジプトに支援され、RSFはUAEに支援されているともいわれており、とくにRSFがダールフル等で残虐行為を働いていることで、UAEにも批判が向けられている。

政治面では今年、中東ではさまざまな選挙が実施された。イラン、トルコ、クウェート、ヨルダン、シリア、イラク・クルディスタンでは立法府等の選挙が行われ、イラン、アルジェリア、チュニジアでも国家元首や行政のトップを選ぶ選挙が行われた。とくにイランでは、強硬派のエブラーヒーム・ライシー大統領が5月19日にヘリコプター事故で死亡したのち、「改革派」のペゼシュキヤーンが保守派のサイード・ジャリリーを破り、新大統領に選ばれた。西側諸国との関係改善の期待も高まったが、いきなりイスラエルとの軍事衝突という困難な舵取りを任されることとなった。

一方、トルコでは、ギュレン運動の指導者、フェトフッラー・ギュレンが10月20日、亡命先の米国で死去した。ギュレンは、2016年のクーデタ未遂事件の首謀者とされ、彼の運動もトルコではテロ組織に指定されていた。トルコのトゥンチ司法相は、ギュレンの死について「テロ組織の指導者が死んでも、われわれはギュレン主義者との戦いを継続する」と述べている。

また、米国の大統領選挙でのトランプ元大統領の勝利は、今後の中東情勢に大きな影響を与える可能性がある。イランやハマスやヒズバッラー、フーシー派はトランプ当選を批判しているが、他の中東の指導層の大半は、パレスチナのアッバース大統領を含め、少なくとも表面的には祝福している。とくに、イスラエルのネタニヤフ首相は、バイデン大統領との関係が微妙であっただけに、新政権に対する期待は大きいであろう。X（旧Twitter）で「歴史上もっとも偉大な復活」と賞讃、トランプのホワイトハウスへの復帰が「イスラエルと米国間の偉大なる同盟への強力な再関与」となると投稿した¹¹。

新政権の中東政策がどうなるかは、米新政権の外交チームの顔ぶれがはっきりしない段階では何ともいえない。今のところ、国務長官としてマルコ・ルビオ上院議員の名前が挙がっている。彼は熱烈なイスラエル支持者として知られ、ガザでの停戦にも否定的で、ネタニヤフと同様、ハマス殲滅を主張している。また、イランに関しても、「テロリスト体制」と呼び、イスラエルがイランに対し武力を行使すべきだと主張していた。

一方、サウジアラビアのムハンマド皇太子は11月6日、勝利したばかりのトランプと早くも電話で会談しており、両国関係、あるいは両者の個人的関係の深さをうかがわせた。また、脱炭素を強調したバイデン政権時代とは対照的に、トランプは、大統領選中から「掘って掘って掘りまくれ」的な石油・ガス政策を掲げており、化石燃料への追い風になるかもしれない。

追記：

本稿掲載後、2011年以来内乱状態にあったシリアで北部イドリブを拠点としていた反体制組織、シャーム

11 <https://twitter.com/netanyahu/status/1854070348926328965>

解放戦線（HTS）などが突然、軍事攻勢を開始し、12月8日には首都ダマスカスに進軍、アサド大統領はロシアに亡命し、同政権は崩壊した。イドリブにあったシリア救国政府のムハンマド・バシルが暫定首相に任命され、旧体制からの権限移譲を協議しているところである。HTSは、アルカイダを起源としていることから（ただし、HTSはアルカイダとの絶縁を宣言している）、警戒感をもつ国も少なくなく、旧政権関係者やアラウィー派など少数宗派をどうあつかうか、また、イランが率いる抵抗の枢軸から新生シリアが離脱するかなどが注目されている。

#

*本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。